

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業労働財団 (長野市岡田町30-16)			代表者	理事長 中村 慎
設立根拠	民法第34条(一般社団・一般財団法人整備法第40条)	設立年	昭和49年	県所管部局 (課)	林務部(信州の木振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和49年、県単独による林業従事者の退職金を扱う財団法人長野県林業従事者退職金共済基金として設立 ・平成6年、林業従事者の育成・確保の事業を行うため、財団法人長野県林業労働財団に改組 ・平成8年、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく長野県林業労働力確保支援センターに指定 県内にある市町村、財産区及び林業事業体に所属する林業就労者の育成・確保及び福祉の向上に関する事業を実施し、もって林業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・林業労働力対策(就業相談活動、林業技能者研修、高性能林業機械研修など) ・林業就労条件整備(退職共済掛金助成、振動病予防健診費助成など) ・新規林業就業者の養成 ・高性能林業機械のレンタル 事業執行状況を示す主な指標 ・共同就職説明会年1~2回実施(人) H21:296 H22:197 H23:105 H24:117 ・林業就労条件整備事業(人) H21:1,209 H22:1,156 H23:1,467 H24:1,567 ・新規参入技能者養成研修(人) H21:97 H22:61 H23:51 H24:51 ・人材育成支援事業(講習等参加支援)(人) H24:556 ・レンタル事業収入(千円) H21:46,887 H22:47,033 H23:51,347 H24:56,779				
基本財産(円)	131,940,652	うち県の出 捐額(円)	8,000,000	県出捐率 (%)	6.1%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県下森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年度	H21		H22		H23		H24	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	うち県職員								
職員数	非常勤	10	1	10	1	10	1	10	1
	うち県職員								
常勤職員計		7	1	8	1	8	1	9	1
非常勤職員計		10	1	10	1	10	1	10	1
県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1	1	1	1	1
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	2,092		

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

収益等状況	24年度		23年度		費受入状況	24年度		23年度	
	金額	(%)	金額	(%)		金額	(%)	金額	(%)
経常収益(A)	159,945	(57.1)	159,945	(57.1)	補助金	52,584	(16.8)	52,584	(16.8)
経常費用(B)	146,080	(110.0)	146,080	(110.0)		事業費	45,291	(36.188)	45,291
経常損益(A)-(B)	13,865	(14.314)	13,865	(14.314)	運営費	7,293	(7.345)	7,293	(7.345)
当期損益	20,733	(13.882)	20,733	(13.882)	交付金	0	(0)	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	59.7	(57.1)	正味財産比率	86.7	(85.3)	負担金	0	(0)
	経常比率	114.2	(110.0)	流動比率	2,798.1	(1,705.9)	委託料	0	(0)
	人件費比率	14.5	(14.2)	固定比率	63.8	(70.0)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	10.7	(10.1)	固定長期適合率	56.2	(61.1)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	5.6	(△4.1)	借入金依存率	11.0	(11.7)	損失補償年度未残高	0	(0)
	補助金等比率	63.1	(63.7)				人件費関係費用(再掲)	7,293	(7.345)

民間(NPO含む)との競合状況

林業就業者の確保・育成定着、高性能林業機械のレンタル事業を主な業務内容としている県内唯一の団体であり、民間との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	存続
--------	----

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年2月	引き続き事業を存続	平成22年3月	耐用年数経過の高性能林業機械処分の売却益を、更新する機械の購入原資として積立開始
平成25年2月	引き続き効率化を図りながら事業を継続	平成22年9月 ~ 平成23年10月	財団の今後のあり方検討委員会を開催(計4回)
		平成22年11月	管理の適正化を図るため、修理費用負担や機械の引渡し方法を明確化
		平成24年8月	高性能林業機械の適正な維持管理のため、レンタル料金を見直し(一部値上げ)

経営計画等の策定状況	当財団役員、関係団体役員及び県林務部職員等による検討委員会を立ち上げ、今後、財団が果たすべき役割・機能と組織のあり方等の検討を実施済
情報公開の取組状況	財務諸表及び収支予算書をホームページ上に掲載
公益法人制度改革への取組状況	上記の検討委員会により一般財団法人への移行が決定され、平成25年4月1日に移行

監査等結果	<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託> ・収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認められた。 <財政的援助団体等の監査結果> ・平成21年度 委員監査を受ける。指摘事項等なし。 <包括外部監査> ・平成23年度 包括外部監査を受ける。指摘事項「事業の効率化を図るとともに、持続的な経営を見据えた経営の健全化を図ることが望まれる。」
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 1 法人の設立目的に即し事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 2 一般財団法人制度への移行に向けた、事務処理・手続きを進める必要がある。	[県記載欄] 1 これまでの造林・保育から森林資源を有効に活用する時代への移行に伴い、林業就業者の確保・育成・定着に向けて財団の果たすべき役割はますます重要になっている。 2 財団の設立目的に即し、事業を執行していくための財源を安定的に確保していく仕組みを構築する必要がある。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:一般財団法人長野県林業労働財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	140,783	152,696	159,945
	うち基本財産運用益	1,186	1,102	870
	うち受取会費			
	うち事業収益	48,071	52,531	58,011
	うち受取補助金等	90,186	97,264	100,892
	うち受取国庫補助金	47,629	53,731	48,308
	うち受取県補助金	42,557	43,533	52,584
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	144,329	138,382	146,080
	うち事業費	122,910	124,342	130,455
	うち公益事業費	76,354	78,964	87,198
	うち給料手当	11,793	15,183	15,612
	うち管理費	21,419	14,040	15,624
	うち役員報酬			
	うち給料手当	13,201	4,457	5,563
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 3,546	14,314	13,865
経常外増減の部				
経常外収益 (D)			6,888	
経常外費用 (E)		432	20	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	△ 432	6,868	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 3,546	13,882	20,733	
一般正味財産期首残高 (H)	264,806	261,260	275,142	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	261,260	275,142	295,875	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)		0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 3,546	13,882	20,733	
正味財産期首残高 (N)	264,806	261,260	275,142	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	261,260	275,142	295,875	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	123,716	130,009	152,383
	うち現金預金	77,060	87,070	78,798
	固定資産	187,577	192,598	188,910
	基本財産	131,941	131,941	131,941
	うち土地			
	うち投資有価証券	131,800	131,800	131,800
	特定財産	7,280	7,506	14,525
	うち退職給与引当資産	1,955	2,181	2,310
	うち減価償却引当資産	5,324	5,325	12,214
	その他の固定資産	48,356	53,151	42,444
資産合計	311,293	322,607	341,293	
負債	流動負債	2,665	7,621	5,446
	うち短期借入金			
	うち未払金	2,115	7,174	5,108
	固定負債	47,367	39,843	39,972
	うち長期借入金	45,412	37,662	37,662
うち退職給与引当金	1,956	2,181	2,310	
負債合計	50,032	47,464	45,418	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	261,261	275,143	295,875
	うち基本財産への充当額	131,941	131,941	131,941
うち特定資産への充当額	5,324	5,325	12,214	
正味財産合計	261,261	275,143	295,875	
負債及び正味財産合計	311,293	322,607	341,293	